

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

会社名 三光産業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7922 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sankosangyo.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山原 剛之
 問い合わせ先 責任者役職名 総務本部長
 氏名 平井 孝正 TEL 03-3403-8134
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,550	(0.1)	441	(△3.4)	512	(3.2)
17年3月期	10,538	(△4.7)	456	(△31.6)	496	(△25.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	304(31.4)	38 83	— —	2.8	3.7	4.9
17年3月期	231(△13.9)	29 21	— —	2.2	3.6	4.7

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 7,369,296株 17年3月期 7,373,553株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配 当 性 向 %	株 主 資 本 配 当 率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	13 00	0 00	13 00	95	33.5	0.9
17年3月期	13 00	0 00	13 00	95	44.5	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,755	10,962	79.7	1,485 66
17年3月期	13,788	10,690	77.5	1,447 99

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 7,367,085株 17年3月期 7,371,789株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 11,715株 17年3月期 7,011株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	5,600	300	160	0 00	— —	0 00
通 期	11,000	560	310	— —	13 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 42円08銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(3) 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：千円、端数切捨)

事業年度 科目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,565,591		3,853,653		288,062
2. 受取手形	831,334		886,266		54,932
3. 売掛金	3,190,747		2,807,707		△ 383,039
4. 製品	299,517		237,066		△ 62,451
5. 原材料	110,263		69,749		△ 40,513
6. 仕掛品	115,650		113,069		△ 2,580
7. 関係会社立替金	283,160		34,067		△ 249,092
8. 繰延税金資産	84,363		79,667		△ 4,696
9. その他	14,341		23,533		9,191
貸倒引当金	△ 18,219		△ 3,818		14,400
流動資産合計	8,476,750	61.5	8,100,961	58.9	△ 375,788
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,118,364		1,040,655		△ 77,709
2. 構築物	9,538		8,432		△ 1,105
3. 機械及び装置	512,514		451,419		△ 61,095
4. 車両運搬具	15,073		15,083		10
5. 工具器具備品	23,353		18,127		△ 5,226
6. 土地	1,397,014		1,397,014		—
有形固定資産合計	3,075,859	22.3	2,930,732	21.3	△ 145,126
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	1,396		671		△ 725
無形固定資産合計	1,396	0.0	671	0.0	△ 725
(3) 投資その他の資産					
1. 長期定期預金	1,000,000		1,100,000		100,000
2. 投資有価証券	357,755		511,124		153,369
3. 関係会社株式	536,726		534,687		△ 2,039
4. 長期貸付金	49,030		46,429		△ 2,600
5. 関係会社長期貸付金	—		321,357		321,357
6. 従業員長期貸付金	16,793		20,472		3,679
7. 破産更生債権等	89,411		84,547		△ 4,863
8. 長期前払費用	2,750		1,949		△ 801
9. 繰延税金資産	152,284		70,597		△ 81,686
10. 長期差入保証金	56,901		56,702		△ 198
11. 事業保険掛金	44,236		44,628		392
12. その他	45,490		43,990		△ 1,500
貸倒引当金	△ 117,280		△ 112,981		4,299
投資その他の資産合計	2,234,099	16.2	2,723,506	19.8	489,407
固定資産合計	5,311,354	38.5	5,654,910	41.1	343,555
資産合計	13,788,105	100.0	13,755,872	100.0	△ 32,233

(単位：千円、端数切捨)

事業年度 科目	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	1,471,834		1,327,831		△144,002
2. 買掛金	647,358		559,322		△88,036
3. 未払金	165,075		173,185		8,110
4. 未払費用	23,251		24,793		1,542
5. 未払法人税等	153,509		152,143		△1,365
6. 未払消費税等	8,148		35,120		26,972
7. 預り金	5,885		8,828		2,943
8. 賞与引当金	154,000		154,000		—
9. 設備関係支払手形	116,833		12,497		△104,335
10. その他	61		3		△58
流動負債合計	2,745,957	19.9	2,447,728	17.8	△298,229
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	227,255		190,068		△37,187
2. 役員退任慰労引当金	121,480		151,973		30,492
3. その他	3,155		3,155		—
固定負債合計	351,891	2.6	345,196	2.5	△6,694
負債合計	3,097,848	22.5	2,792,925	20.3	△304,923
(資本の部)					
I 資本金	1,850,750	13.4	1,850,750	13.5	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,272,820		2,272,820		—
資本剰余金合計	2,272,820	16.5	2,272,820	16.5	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	157,125		157,125		—
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	11,191		8,171		△3,019
2. 別途積立金	5,950,000		6,080,000		130,000
(3) 当期未処分利益	352,532		417,846		65,314
利益剰余金合計	6,470,849	46.9	6,663,143	48.4	192,294
IV その他の有価証券評価差額金	100,119	0.7	184,963	1.3	84,843
V 自己株式	△4,282	△0.0	△8,729	△0.0	△4,447
資本合計	10,690,256	77.5	10,962,947	79.7	272,690
負債・資本合計	13,788,105	100.0	13,755,872	100.0	△32,233

2. 損益計算書

(単位：千円、端数切捨)

事業年度 科目	前事業年度		当事業年度		比較増減 (△は減) 金額
	〔平成16年4月1日現在 平成17年3月31日現在〕		〔平成17年4月1日現在 平成18年3月31日現在〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高	10,538,132	100.0	10,550,981	100.0	12,849
II 売上原価	8,416,648	79.9	8,489,680	80.5	73,031
売上総利益	2,121,483	20.1	2,061,300	19.5	△60,182
III 販売費及び一般管理費	1,664,655	15.8	1,619,894	15.3	△44,760
営業利益	456,827	4.3	441,405	4.2	△15,421
IV 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	32,176		21,777		△10,398
2. 為替差益	9,057		42,680		33,623
3. その他	24,318		10,091		△14,227
計	65,552	0.6	74,549	0.7	8,997
V 営業外費用					
1. その他	26,093		3,579		△22,513
計	26,093	0.2	3,579	0.0	△22,513
經常利益	496,287	4.7	512,375	4.9	16,088
VI 特別利益	2,996	0.0	78,521	0.7	75,524
VII 特別損失	76,089	0.7	3,137	0.0	△72,951
税引前当期純利益	423,194	4.0	587,759	5.6	164,565
法人税、住民税及び事業税	236,000		255,000		19,000
法人税当調整額	△44,218		28,632		72,851
当期純利益	231,413	2.2	304,127	2.9	72,714
前期繰越利益	121,118		113,718		△7,400
当期未処分利益	352,532		417,846		65,314

3. 利益処分 (案)

(単位：千円、端数切捨)

事業年度 科目	前事業年度 (平成16年4月1日現在 平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年4月1日現在 平成18年3月31日現在)	比較増減 (△は減)
	金額	金額	金額
当期末処分利益	352,532	417,846	65,314
特別償却準備金取崩額	3,019	3,019	—
計	355,551	420,865	65,314
これを次のとおり処分いたします			
1. 配当金	95,833 (1株につき13円)	95,772 (1株につき13円)	△61
2. 取締役賞与金	16,000	18,000	2,000
3. 任意積立金 (1) 別途積立金	130,000	200,000	70,000
次期繰越利益	113,718	107,093	△6,624

1株当たり配当金の内訳

	17年3月期			18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭 11 00	円 銭 —	円 銭 11 00	円 銭 13 00	円 銭 —	円 銭 13 00
特別配当	—	—	—	—	—	—
記念配当	2 00	—	2 00	—	—	—
普通(新)株式	—	—	—	—	—	—
優先株式	—	—	—	—	—	—

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、資本の部その他有価証券評価差額金に計上）売上原価は移動平均法により算定

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 2～12年

(2)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権

(3)ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

9. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(注) 掲載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	(前 事 業 年 度)	(当 事 業 年 度)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2, 7 3 2, 4 7 2千円	2, 8 8 1, 5 7 2千円
2. 自己株式の数	7, 0 1 1株	1 1, 7 1 5株

(損益計算書関係)

	(前 事 業 年 度)	(当 事 業 年 度)
1. 「その他」の営業外収益 の主な内訳		
事業保険受取配当金	6, 3 1 7千円	—
受取賃貸料	6, 3 9 7千円	6, 2 3 8千円
2. 「その他」の営業外費用 の主な内訳		
事業保険掛金解約損	1 7, 7 7 5千円	—
賃貸建物減価償却費	1, 2 3 4千円	1, 1 3 2千円
3. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	2, 9 9 6千円	1 3 8千円
受取保険金	—	6 3, 3 8 6千円
貸倒引当金戻入益	—	1 4, 9 9 6千円
4. 特別損失の主な内訳		
固定資産処分損	5, 5 9 6千円	3, 1 3 7千円
投資有価証券評価損	1 3, 6 7 3千円	—
関係会社株式評価損	1 7, 6 1 6千円	—
退職給付費用	3 9, 0 0 8千円	—
貸倒引当金繰入額	1 9 5千円	—

(リース関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかわる注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(前事業年度)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	31,842	13,528	18,313

(当事業年度)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	34,631	19,223	15,407

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,917千円
1年超	12,396千円
合計	18,313千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	5,295千円
1年超	10,112千円
合計	15,407千円

(注) 同 左

3. 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	4,931千円
減価償却費相当額	4,931千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	6,269千円
減価償却費相当額	6,269千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
49,199	61,549
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
62,370	62,370
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
44,590	39,059
未払事業税否認	未払事業税否認
15,023	13,917
外国税額控除	外国税額控除
2,393	1,198
建物減価償却費否認	建物減価償却費否認
34,792	40,872
退職給付費用否認	退職給付費用否認
92,038	76,977
その他	その他
9,951	11,491
繰延税金資産計	繰延資産小計
310,358	307,435
	評価性引当額
	△27,764
	繰延税金資産計
	279,671
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△68,148	△125,899
特別償却準備金	特別償却準備金
△5,562	△3,506
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△73,711	△129,406
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
236,647	150,265
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.1
住民税均等割等	住民税均等割等
2.7	1.9
その他	貸倒引当金等評価性引当額
△0.4	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
45.3	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.3

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,447円99銭	1株当たり純資産額	1,485円66銭
1株当たり当期純利益	29円21銭	1株当たり当期純利益	38円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
当期純利益(千円)	231,413	304,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	18,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	215,413	286,127
期中平均株式数(千株)	7,373	7,369

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

2. 役員の変動 (平成18年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任役員候補

取締役総務本部長兼総務部長兼経営企画室長

平井 孝正 (現 総務本部長兼総務部長兼経営企画室長)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役

澤井 修次郎

以上